



平成17年3月期 中間決算短信(連結) 平成16年10月14日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)

(URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文

決算取締役会開催日 平成16年10月14日 T E L (0761)21-3131

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	11,213	(4.6)	1,036	(1.6)	1,043	(0.1)
平成15年9月中間期	10,715	(2.4)	1,052	(4.2)	1,042	(0.6)
平成16年3月期	24,357	(5.5)	2,461	(11.3)	2,464	(9.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	599	(5.0)	56	65	56	05
平成15年9月中間期	571	(2.5)	53	93	53	93
平成16年3月期	1,387	(14.6)	123	50	123	17

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 - 百万円
 平成16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 10,582,691株
 平成15年9月中間期 10,789,184株 平成16年3月期 10,686,008株

会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成16年9月中間期	26,718		22,179		83.0	2,095	90	
平成15年9月中間期	25,182		21,206		84.2	2,003	86	
平成16年3月期	26,435		21,887		82.8	2,061	79	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 10,582,540株

平成15年9月中間期 10,582,839株 平成16年3月期 10,582,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成16年9月中間期	2,482		581		185		6,836	
平成15年9月中間期	1,947		473		512		6,952	
平成16年3月期	776		978		665		5,121	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	25,660		2,650		1,510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

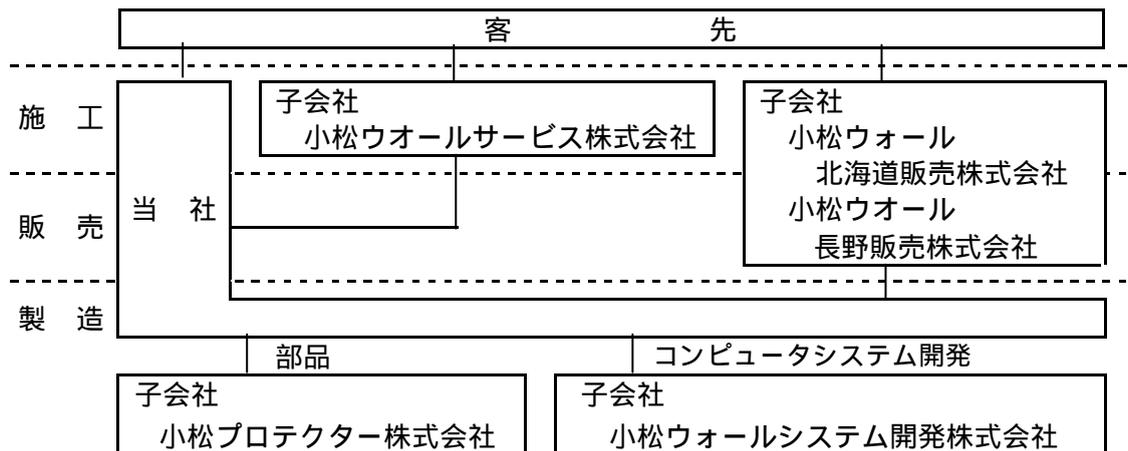
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	その他
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成17年3月期は、5期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始めてきたとはいえ、建設業界の過剰債務問題と信用不安、公共投資の縮小等が重なり、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設しました。昨年4月の岐阜営業所に続き、青森市、浜松市において本年4月より営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、ドア製品専用ラインの設置を含めた工場増築に着手しました。新工場の稼動は来年6月を予定しております。これにより生産体制の増強と合理化を図り、前連結会計年度53億円のドア製品販売高を中期的には100億円程度までに引き上げる計画であります。

自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月の北関東地区（さいたま市）に続き、本年4月には九州地区（福岡市）にも施工子会社の小松ウォールサービスを進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。これにより、当社中核となる地域においては、ほぼ自社施工体制が完成いたしました。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

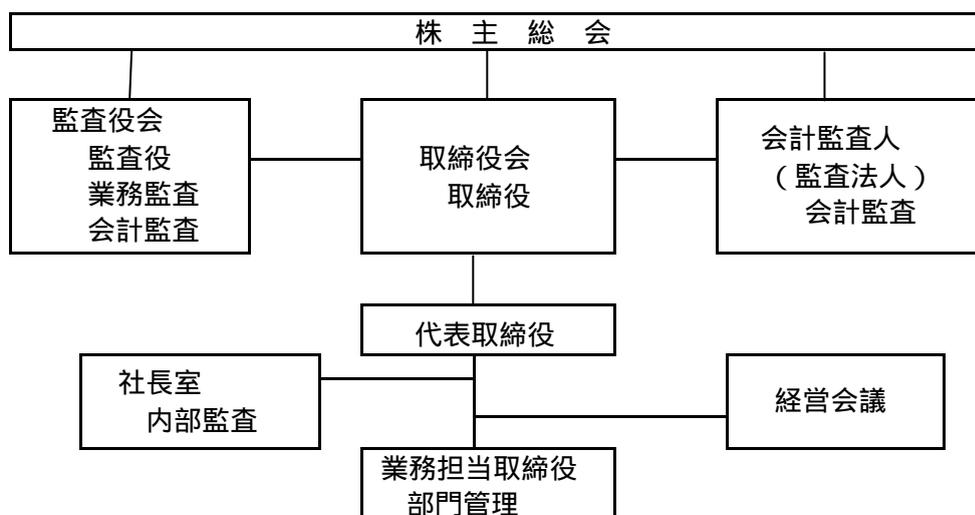
当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、株主から見た企業価値を最大化することであると認識しております。そのための手段として情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて、プロジェクターを用いての決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度採用会社であり、取締役16名（うち社外0名）で経営しております。取締役会は、当中間期については4回開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、常勤役員を含めた経営会議とブロック会議が毎月1回開催され、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。リスク管理についても毎月定例の各種会議をはじめ、品質活動、環境活動についてはISO委員会が中心となり、未然防止の見地から、また事故発生時においても影響が最小限に止まるよう体制が構築されております。

また、当社の取締役は2名の代表取締役を除き、全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で部門間のけん制が行われ、また部門利益確保という業務執行責任も負っております。

監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役は2名で非常勤であります。また、内部監査担当部門の社長室と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な内部監査を実施しております。

顧問弁護士は、本社においては米澤法律事務所、その他の地域については迅速な処理と地域性を考慮して、東日本対応で坂本総合法律事務所、西日本対応で亀田法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に当社税務顧問を依頼しており、税務報酬として一般的な報酬事例を参考にして決定した金額（年間1百万円）を支払っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、平成15年3月期からより迅速な情報開示を目指し、四半期業績の開示を開示規則に先駆けて実施しております。決算発表についても当中間期は昨年よりも8日短縮し、早期開示に努めております。また、株主総会の開催日についても集中日をさけて、昨年より1日早い6月24日（木）に開催いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、企業収益の改善が続くなか、政府の9月月例経済報告では「堅調に回復している」と3ヶ月連続で基調判断は強い表現が維持され、設備投資の増加や雇用改善による個人消費の穏やかな増加も見られ、景気回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、ゼネコン等の過剰債務問題、販売価格競争の激化、原材料の値上げ等、厳しい経営環境が続きましたが、民需を中心に間仕切需要の回復が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場増築を決定、建設に着手しました。工場規模としては、現在の第三工場隣接地9,985㎡の土地を取得したうえで、建築面積10,556㎡の工場を建設するもので、来年6月の操業開始を見込んでおります。設備投資額は土地、建物、機械設備等を含め20億円超を予定しております。

新製品としては、木製オーダーメイド家具「ウッディーナ」を開発、4月1日より発売を開始しております。「ウッディーナ」は標準規格という概念はなく、すべてがオーダーメイドの家具であり、オフィス内のワークスペース、受付、医療機関の診察室、学校の教室や図書館等、自由な空間レイアウトと十分な収納スペースが確保できる製品です。また、材料として使用するパーティクルボードは、環境対応を重視しホルムアルデヒド放散量の最も少ない最高等級である「F☆☆☆☆」(エフ・フォースター)等級で、人にもやさしい仕様となっております。

これらの結果、当中間連結期は公共工事減少により官公庁向けは減少しましたが、民間設備投資の回復傾向により民間向けが増加し、事務所・オフィスビルを中心に可動間仕切が増加したことに加え、学校・体育施設、文化施設も増加し、連結売上高は112億13百万円(前年同期比4.6%増)と、増収となりました。利益面については、販売価格競争と鋼板をはじめとした原材料の値上げの影響もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は1.0ポイント悪化し、連結営業利益は10億36百万円(前年同期比1.6%減)と減少しました。連結経常利益については、前連結会計年度に発生した自己株式買付費用23百万円の営業外支出がなく、10億43百万円(同0.1%増)、連結中間純利益は5億99百万円(同5.0%増)と増益となりました。また、受注残高は117億21百万円(同1.5%減)となりましたが、依然として高水準の受注残高を保有しております。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復傾向により、事務所・オフィス向けが増加し5.6%増加しました。前期末43.8%増の受注残高をもってスタートした移動間仕切は、順調に受注残高を消化し、30.8%増加しました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されておりますが、納入時期の関係で当中間連結期は前年同期比3.7%減少となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、受注残高も増加しており、通期では売上高は前期比増加するものと考えております。トイレブースは、事務所・オフィス向け、福祉・厚生施設向け、学校・体育施設向けが増加して8.2%増加、ロー間仕切は4.4%減少しました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月14日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり14円50銭より2円増配の1株当たり16円50銭と決めさせていただきました。

通期の見通し

通期の国内経済につきましては、「景気は回復を続けている」と言われながらも、米国経済の不透明感や中国の金融引き締めによる輸出の鈍化、原油価格の高騰等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革や公共投資の縮小に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、平成15年4月開設の岐阜営業所に加え、本年4月には青森市、浜松市に営業拠点を開設しました。これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比5.3%増の256億60百万円、連結経常利益は前期比7.5%増の26億50百万円、連結当期純利益は、前期比8.8%増の15億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は68億36百万円となり、前連結会計年度末より17億14百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は24億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億58百万円、減価償却費1億77百万円、売上債権の減少額23億1百万円、前受金の増加額4億61百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額42百万円、棚卸資産の増加額5億15百万円、仕入債務の減少額2億56百万円、未払金の減少額43百万円、役員賞与の支払額68百万円、法人税等の支払額5億26百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は5億81百万円となりました。これは主に、本社第三工場増築に伴う土地取得代金を含む有形固定資産の取得による支出5億72百万円と無形固定資産の取得による支出41百万円等による減少および投資有価証券の売却による収入37百万円による増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億85百万円の支出による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成16年9月期
自己資本比率(%)	82.1	84.2	83.7	82.8	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	51.7	43.9	73.5	70.6
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,952		6,836		5,121	
2. 受取手形及び売掛金	5,997		6,186		8,468	
3. 棚卸資産	2,775		3,361		2,846	
4. その他	406		421		482	
貸倒引当金	67		76		104	
流動資産合計	16,064	63.8	16,730	62.6	16,814	63.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,842		4,136		4,019	
(2) 機械装置及び運搬具	1,939		2,007		1,964	
(3) 土地	2,770		3,138		2,814	
(4) その他	687		842		884	
減価償却累計額	4,496		4,632		4,544	
有形固定資産合計	4,743	18.8	5,492	20.6	5,137	19.4
2. 無形固定資産	313	1.3	340	1.3	349	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	653		564		671	
(2) 保険積立金	2,941		3,112		3,020	
(3) その他	691		614		593	
貸倒引当金	225		136		151	
投資その他の資産合計	4,061	16.1	4,154	15.5	4,133	15.7
固定資産合計	9,117	36.2	9,987	37.4	9,620	36.4
資産合計	25,182	100.0	26,718	100.0	26,435	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,251		1,326		1,583	
2.未払金	421		450		582	
3.未払法人税等	455		450		533	
4.前受金	715		1,080		618	
5.賞与引当金	604		630		646	
6.その他	159		134		166	
流動負債合計	3,607	14.3	4,073	15.3	4,130	15.6
固定負債						
1.退職給付引当金	359		460		408	
2.その他	8		4		8	
固定負債合計	368	1.5	465	1.7	417	1.6
負債合計	3,976	15.8	4,538	17.0	4,547	17.2
(資本の部)						
資本金	3,099	12.3	3,099	11.6	3,099	11.7
資本剰余金	3,031	12.0	3,031	11.4	3,031	11.5
利益剰余金	15,309	60.8	16,318	61.1	15,972	60.4
その他有価証券評価差額金	102	0.4	66	0.2	120	0.5
自己株式	336	1.3	337	1.3	336	1.3
資本合計	21,206	84.2	22,179	83.0	21,887	82.8
負債及び資本合計	25,182	100.0	26,718	100.0	26,435	100.0

比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 至平成 15 年 9 月 30 日		〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 9 月 30 日		〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,715	100.0	11,213	100.0	24,357	100.0
売 上 原 価	6,995	65.3	7,431	66.3	16,335	67.1
売 上 総 利 益	3,719	34.7	3,781	33.7	8,021	32.9
販売費及び一般管理費	2,667	24.9	2,745	24.5	5,559	22.8
営 業 利 益	1,052	9.8	1,036	9.2	2,461	10.1
営 業 外 収 益	17	0.2	13	0.1	33	0.1
1. 受取利息	0		0		1	
2. 受取配当金	3		3		5	
3. 受取保険金	4		0		7	
4. 受取家賃	2		2		4	
5. 受取手数料	2		2		5	
6. そ の 他	3		4		8	
営 業 外 費 用	27	0.3	6	0.0	30	0.1
1. 自己株式買付費用	23		-		23	
2. 売 上 割 引	3		6		7	
3. そ の 他	-		-		0	
経 常 利 益	1,042	9.7	1,043	9.3	2,464	10.1
特 別 利 益	1	0.0	37	0.3	4	0.0
1. 投資有価証券売却益	1		16		2	
2. 貸倒引当金戻入益	-		21		-	
3. そ の 他	0		-		1	
特 別 損 失	12	0.1	23	0.2	26	0.1
1. 固定資産除却損	2		3		8	
2. 固定資産売却損	-		-		7	
3. 投資有価証券評価損	9		-		9	
4. ゴルフ会員権評価損	-		20		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,031	9.6	1,058	9.4	2,441	10.0
法人税、住民税及び事業税	464	4.3	442	4.0	1,105	4.5
法人税等調整額	3	0.0	15	0.1	52	0.2
中間(当期)純利益	571	5.3	599	5.3	1,387	5.7

比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,031		3,031		3,031
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	-	-	0	0
資本剰余金中間 期末(期末)残高		3,031		3,031		3,031
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,956		15,972		14,956
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	571	571	599	599	1,387	1,387
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	152		185		306	
2. 役 員 賞 与	65		68		65	
(うち監査役賞与)	(2)	218	(2)	253	(2)	371
利益剰余金中間 期末(期末)残高		15,309		16,318		15,972

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,031	1,058	2,441
減価償却費	138	177	293
貸倒引当金の増減額(減少)	107	42	144
受取利息及び受取配当金	4	4	7
投資有価証券評価損	9	-	9
ゴルフ会員権評価損	-	20	1
売上債権の増減額(増加)	1,801	2,301	591
棚卸資産の増減額(増加)	230	515	301
仕入債務の増減額(減少)	122	256	208
未払金の増減額(減少)	66	43	16
前受金の増減額(減少)	139	461	42
退職給付引当金の増減額(減少)	49	51	98
役員賞与の支払額	65	68	65
その他(純額)	11	134	51
小 計	2,561	3,004	1,949
利息及び配当金の受取額	4	4	7
法人税等の支払額	617	526	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947	2,482	776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	427	572	922
有形固定資産の売却による収入	0	-	45
無形固定資産の取得による支出	46	41	114
投資有価証券の取得による支出	0	3	0
投資有価証券の売却による収入	2	37	6
その他(純額)	1	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	581	978
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	359	0	359
自己株式の売却による収入	-	-	0
配当金の支払額	152	185	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	185	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	962	1,714	868
現金及び現金同等物の期首残高	5,990	5,121	5,990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,952	6,836	5,121

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運搬費	297	311	694
給与・賞与手当	843	848	2,010
賞与引当金繰入額	320	330	347
退職給付費用	87	89	170
役員報酬	89	94	179
減価償却費	66	96	143
貸倒引当金繰入額	4	-	48
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	0	1	2
機械装置及び運搬具	0	0	2
その他(工具器具及び備品)	1	2	3
計	2	3	8
3. 固定資産売却損の内訳			
土地	-	-	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	6,952	6,836	5,121
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	6,952	6,836	5,121

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	282	449	167	283	387	104	280	472	192
債券	10	10	0	10	10	0	10	10	0
その他	23	27	4	23	30	7	23	32	9
合計	315	487	171	316	428	111	313	514	201

2. 売却したその他有価証券

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
売却額	1	37	6
売却益の合計	1	16	2
売却損の合計	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
その他有価証券			
中期国債ファンド	10	-	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156	146	156

(デリバティブ取引関係)

当企業集団において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
	金額	前年同期比
	百万円	%
可動間仕切	3,932	105.6
固定間仕切	2,866	96.3
移動間仕切	1,561	130.8
トイレブース	1,752	108.2
口間仕切	554	95.6
その他	545	87.7
合計	11,213	104.6

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	3,877	100.6	2,000	90.7
固定間仕切	3,586	99.7	4,945	101.0
移動間仕切	1,825	81.7	2,594	97.5
トイレブース	2,040	91.1	1,668	94.3
口間仕切	529	96.9	98	98.8
その他	743	133.6	413	158.0
合計	12,604	96.7	11,721	98.5